

令和3年度 第3回 長浜市下水道事業審議会(書面会議) 会議録

日 時: 令和3年9月17日(金)

委員 8名

横山幸司会長、北川雅英副会長、中井宣夫委員、伊藤誠哉委員、嶋田健委員、  
荒木まつゑ委員、横田久子委員、竹腰勝子委員

事務局

下水道総務課

1. 部長挨拶(省略)

2. 議事

(1) 第2回審議会会議録の確認について

特に意見なし。

(2) 下水道事業の令和2年度決算概要について

資料「令和2年度決算概要報告」にて説明

委員から、次のような意見、質疑がありました。

委員	12ページの分析指標の中に老朽化に関するものがなかった。法適用時に過去の減価償却費がリセットされているため、決算書のみでは正確な情報開示ができないのではないかと。現状を正しく表した「有形固定資産減価償却率」を記載することを勧める。
事務局	本市の貸借対照表は、法適用時に過去の減価償却費をリセットせずに設備当時の調達価格、もしくは、再調達価格で評価をしているため、貸借対照表から「資産老朽化比率」を算定することはできるが、委員仰せのとおり、決算概要の経営指標の中に、老朽化比率に関する情報を記載がないため、来年度から老朽化比率についても記載させていただく。
委員	流動比率を100%とすることを目標としているとされているが、それについて正しいと思うが、さらに具体的に指標を絞るならば、現金預金比率の方がより目標値としてわかりやすいと思う。現金預金比率の算式を、現金預金を流動負債で除するとして、まず100%を当面の目標値に設定し、次の段階として災害発生時に緊急的に必要となる現金を加えた数値を現金預金保有額の適正額とすれば、これに基づいた企業債発行・償還計画を行うことにより持続可能かつ健全な企業体質となるのではないかと。
事務局	大変参考になるご意見をいただき、感謝する。 そのうえで1点ご教授いただきたい。 本市では、年度末の未収金については、年度が切り替わった直後に、ほぼすべて回収することができるため、流動資産＝現金として整理し、流動比率を重視しているが、その状況でも現金預金比率を重視するほうがよいのか。
委員	そういう状況であれば、流動資産＝現金と捉えることは妥当であり、流動比率を重視することに問題はないと思う。
委員	農業集落排水処理施設の公共下水道への接続を進められているが、農

	業集落排水特別会計から公共下水道会計へ資産の無償譲渡を行う際に、取得価格や減価償却累計額だけではなく、長期前受金についても評価し、公共下水道会計へ計上しているのか。
事務局	お見込みのとおり、長期前受金についても計上している。
委員	7ページの湖北広域行政事務センターの整備負担金について説明してほしい。
事務局	湖北広域行政事務センターの斎場及びごみ処理場の移転に伴う下水道整備を行った際に、その整備費については、協定書の中で湖北広域行政事務センター側の負担としていたため、整備費に応じた負担金を納入していただいた。
委員	22ページの公共下水道への接続に伴う施設廃止による施設管理の推移の中で、水道料、11条検査手数料、汚泥引拔手数料の減が接続実施前と比べて少ないのはなぜか。
事務局	水道料と11条検査手数料については、1施設当たりの単価が低いから、現在5地区を接続しているが、全部で57地区のうちの5地区であることから、減少幅は少なくなっている。 汚泥引抜作業委託料は、平成30年度が汚泥量のピークで、11,311立方メートルあったが、令和2年度では10,575立方メートルと6.5%減少しており、接続による削減効果は出ていると考えている。本来、汚泥引抜作業委託料はもっと減少するはずだが、消費税の増税が令和元年度にあったため、決算額は微減となっている。
委員	薬品費と保守点検委託料が接続前と比べ増えているのはなぜか。
事務局	薬品費については、平成29・30年度は以前に購入したストックがあったため、執行額を抑えることができていたが、令和元年度以降はストックがなくなったため、執行額が増加している。 保守点検委託料については、公共下水道へ接続した処理場の委託料は無くなっているが、労務単価が年々上がっているため全体では増加している。

### 3. その他(省略)